



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <http://www.altplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 TEL 03-4577-6701
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,765	—	△56	—	△82	—	△148	—
25年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 26年9月期 △146百万円（-%） 25年9月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△17.70	—	△6.1	△2.8	△2.0
25年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

- （注）1. 平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算定における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。
2. 平成25年12月15日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	3,325	2,856	85.9	323.32
25年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 26年9月期 2,856百万円 25年9月期 -百万円

（注）平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△772	△110	1,110	1,773
25年9月期	—	—	—	—

（注）平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	27.50	27.50	110	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

2. 平成25年12月15日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 平成27年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,642	12.3	△421	—	△422	—	△362	—	△40.99
通期	5,344	93.2	150	—	148	—	45	—	5.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	8,835,400株	25年9月期	8,000,000株
26年9月期	—株	25年9月期	—株
26年9月期	8,403,695株	25年9月期	6,648,219株

(注) 平成25年12月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため期末発行済株式総数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,765	6.59	35	△95.2	1	△99.9	△65	—
25年9月期	2,594	108.0	737	321.9	715	305.5	450	301.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	△7.79	—
25年9月期	135.50	122.67

(注) 平成25年12月15日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	3,382	2,938	86.9	332.54
25年9月期	2,667	2,012	75.4	251.53

(参考) 自己資本 26年9月期 2,938百万円 25年9月期 2,012百万円

(注) 平成25年12月15日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年11月7日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、アメリカの政策動向や新興国の経済動向に懸念があり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、各種政策の効果により引き続き緩やかに回復しつつあります。国内のインターネット利用環境につきましては、平成25年末において、インターネット利用者数が1億44万人に達するとともに、モバイル端末によるインターネット利用が引き続き増加しておりますが、特にスマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が急増しております（注）。

このような事業環境の下、当連結会計年度におきましては、当社グループは国内SNSプラットフォーム向けのソーシャルゲームだけではなく、「App Store」「Google Play」向けのネイティブアプリの企画、開発及び運営を行ってまいりました。自社オリジナルタイトルについては、既にリリースしている2タイトルを他プラットフォーム向けにリリースいたしました。また、他社IP利用タイトルにつきましては、新規に2タイトルをリリースするとともに、既にリリースしている3タイトルを他プラットフォーム向けにリリースいたしました。また、パブリッシングタイトルとして3タイトルの提供を開始するなど、当連結会計年度において合計10タイトルをリリースいたしました。一方で、当連結会計年度におきましては7タイトルのサービス提供を終了いたしましたので、当連結会計年度末における運用タイトル数は、前期より運営している18タイトルを加え、21タイトルとなりました。

また、ウェブブラウザゲームからネイティブアプリへのトレンド変化が想定を上回る速さで進んでいることから、その状況に対応するためスマートフォン向けのネイティブアプリ開発に注力するとともに、当期首より連結対象としたベトナム子会社の体制拡充を引き続き進めてまいりました。

一方、主要株主株式短期売買利益返還益として8,209千円を特別利益として計上するとともに、投資有価証券評価損として53,020千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,765,788千円、営業損失は56,438千円、経常損失は82,240千円、当期純損失は148,755千円となりました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

なお、韓国、中国を中心としたアジアにおけるソーシャルアプリ市場へ進出するため、同市場をターゲットとしたネイティブアプリ開発・運用を目的として、平成26年10月6日付で韓国に現地法人を設立するとともに、スマートフォンの普及に伴うネイティブアプリの市場規模の拡大に伴ってネイティブアプリ向けの広告市場も拡大していることから、今後の事業拡大のため、ビヨンド株式会社が運営するスマートフォン向け広告配信事業の事業譲受契約を平成26年10月9日付で締結いたしました。

また、当社は平成26年3月28日付にて、東京証券取引所市場第一部へ指定となりました。今後もおお一層の成長と企業価値向上へ取り組んでまいります。

なお、当社はソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) 総務省「通信利用動向調査」

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、スマートフォンの普及に伴い国内外のネイティブアプリ市場は引き続き拡大していく一方で、webブラウザゲーム市場については、縮小するものの一定規模で推移していくと考えております。

国内のネイティブアプリ市場については、運営中の他社IP利用タイトル（2タイトル）の収益を引き続き維持・拡大していくとともに、開発中のタイトルを順次リリースすることにより、ネイティブアプリでの収益拡大を図ってまいります。開発中のタイトルにつきましては第2四半期以降のリリースを予定しているため、収益への本格的な貢献は第3四半期以降となる見通しです。また、海外のネイティブアプリ市場については、平成26年10月に設立した韓国子会社（AltPlus Korea Inc.）を経由して、韓国・中国を中心としたアジアマーケットをターゲットとしたネイティブアプリを開発するとともに、海外開発会社との協業を積極的に行ってまいります。

webブラウザゲームにつきましては、運営中の既存タイトルの収益維持を図るとともに、当社グループのソーシャルゲーム運営力を活かして、他社が運営するタイトルの運用をレベニューシェアで引き受けることで収益の拡大を図ってまいります。

また、有力なIPの獲得には引き続き注力し、IP保有企業との協業体制を推し進めることにより、ネイティブアプリ、Webブラウザゲームの双方において、タイトルの知名度向上及び新規ユーザーの獲得を図ってまいります。

ベトナム子会社（ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.）につきましては、当社タイトルの運営を受託するだけでなく、他社からの開発案件を受託することにより、事業基盤の拡大を目指してまいります。

以上により、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、第2四半期累計期間では開発費用の負担が先行するため、当期純損失を見込んでおりますが、第3四半期以降においてはリリースしたタイトルが収益に寄与することにより、通期での当期純利益計上を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は3,325,441千円となりました。うち、流動資産は2,678,532千円、固定資産は646,908千円であります。流動資産の主な内容は、現金及び預金1,773,794千円、売掛金465,674千円、繰延税金資産191,785千円であり、固定資産の主な内容は、有形固定資産115,824千円、無形固定資産25,806千円、投資その他の資産505,277千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は468,769千円となりました。うち、流動負債は359,321千円、固定負債は109,448千円であります。流動負債の主な内訳は、買掛金87,501千円、未払金101,972千円、短期借入金66,640千円、1年内返済予定の長期借入金37,912千円であり、固定負債の内容は長期借入金であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,856,672千円となりました。内訳は、資本金1,254,259千円、資本剰余金1,243,259千円、利益剰余金357,299千円、為替換算調整勘定1,854千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,773,794千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は772,694千円となりました。主な増加要因は仕入債務の増加55,243千円、投資有価証券評価損53,020千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失127,052千円の計上、法人税等の支払595,878千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は110,698千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71,210千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,110,642千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出603,360千円、配当金の支払108,467千円があったものの、株式の発行による収入1,100,518千円、短期借入れによる収入670,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	85.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	268.88
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しており、毎期の業績に応じて適切な利益還元を行っていくことを基本方針としております。この基本方針に従って、配当につきましては連結配当性向20%を目途としておりますが、当期の剰余金の配当につきましては、連結純損失を計上することから無配とさせていただきます。

次期（平成27年9月期）以降の配当につきましては、現時点では具体的な配当実施方法及びその実施時期などの詳細は決定しておりませんが、上記方針に従って、内部留保の充実を図りつつ、株主への利益還元を検討してまいります。なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業内容に関するリスク

a. 市場動向について

ソーシャルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及により、国内だけではなく海外においても、今後の堅調な成長が見込まれております。しかしながら、予期せぬ法的規制や、データ通信料の定額制廃止等、通信事業者の動向により、市場全体の成長が大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. プラットフォーム運営事業者等の動向について

当社グループはSNS運営事業者によるプラットフォーム及びGoogle Inc. やApple Inc. が運営する各アプリケーション市場上においてソーシャルゲームを提供しております。そのため、当社グループは各運営事業者の定める規約を順守するとともに、各運営事業者に対して回収代行手数料やシステム利用料等の各種手数料を支払っております。しかしながら、各種手数料の料率の変更等、各運営事業者の事業戦略の転換並びに各運営事業者の動向によっては、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. ユーザーの嗜好について

ソーシャルゲーム市場においては、基本料金を無料とし、アイテム等に対して課金するアイテム課金制のソーシャルゲームのニーズが高くなっており、当社グループは、このアイテム課金制のソーシャルゲームを主に開発・提供しております。しかしながら、ユーザーの嗜好が変化し、アイテム課金制のソーシャルゲームに対するニーズが低下した場合、想定していた課金アイテムの販売による収益が得られない可能性があり、この結果、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d. スマートフォンの普及に伴うユーザーの利用動向について

現在、国内においてはフューチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進むとともに、世界的に見てもスマートフォンの普及が進んでいることから、「App Store」や「Google Play」といった世界共通のプラットフォーム上でコンテンツが利用可能な状況となりつつあります。当社グループは、スマートフォンにも対応したソーシャルゲームを同時に開発・運営できる体制を整えることにより、スマートフォンの急速な普及に対応しておりますが、スマートフォンの普及に伴い、ユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e. 競合他社の動向について

ソーシャルゲーム事業においては、現時点で競合他社が多数存在しているほか、スマートフォンやタブレット端末等、高性能端末の普及により、PCやゲーム専用端末向けの事業者との競合や、Google Inc. やApple Inc. が運営する各アプリマーケット上における世界規模での競合が予想されます。このような状況の中で、当社グループは、これまで培ってきたソーシャルゲーム運営のノウハウを生かして、ユーザーのニーズに合致するとともに、他社のソーシャルゲームと差別化したタイトルを継続して提供してまいります。しかしながら、競合他社との競争が激化し、他社との比較で優位性を保てなくなった場合には、当社グループの提供するソーシャルゲームの利用者数が減少し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f. 技術革新について

当社グループが提供するソーシャルゲームはモバイル端末向けのものであり、モバイル業界の技術革新に強い影響を受けております。このため、当社グループは高性能な情報端末の普及が急速に進むモバイル業界の動向を随時調査し、その変化に対応すべく開発・運営体制の整備、強化を進めておりますが、こうしたモバイル業界の動向への対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

g. 取引依存度の高い主要な取引先について

当社グループは、グリー株式会社を通じてソーシャルゲームの提供を行うとともに、株式会社バンダイナムコゲームス及び株式会社スクウェア・エニックスが有するIPを用いたタイトルを各プラットフォームへ提供しておりますが、この3社の売上に占める割合は約96%となっております。各社との取引について、タイトルの配信停止等、将来において何らかの要因により各社の事業戦略に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h. タイトルの継続的な提供について

ソーシャルゲームは、提供開始から数ヶ月～1年程度でピークアウトする傾向が一般的であり、安定的な収益を上げるためには、多数のユーザーを獲得できるタイトルを継続的に提供し続ける必要があります。当社グループは、既存タイトルで培ったノウハウを新規タイトルの開発に利用するだけでなく、多数のユーザー獲得が可能な他社IPを利用したタイトルを積極的に開発するとともに、複数タイトルを同時並行で開発・運営できる体制を構築しております。しかしながら、開発の遅延や他社IPが利用できなくなることにより、多数のユーザーを獲得できるタイトルを継続的に提供できなかった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i. リアル・マネー・トレードについて

当社グループのソーシャルゲームのタイトルには、ユーザー同士がゲーム内で獲得したアイテムを交換できる機能を設けております。このような機能を導入しているソーシャルゲームは数多くありますが、一部のユーザーがゲーム内アイテム等をオークションサイト等において現実の通貨で売買するというリアル・マネー・トレード（以下、「RMT」という。）を行う場合があり、悪意のあるユーザーが不正にゲーム内アイテム等を入手し、RMTによって多額の金銭を得るといった不正行為等が行われることが、社会的な問題となっております。当社グループでは、利用規約でRMTの禁止を明記するとともに、違反者に対してはゲームの利用停止や強制退会等の厳正な対応を講じる方針であることを明確にしております。しかしながら、当社グループに関連するRMTが大規模に発生、又は拡大した場合には、当社グループのサービスの信頼性が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. ソーシャルゲーム内の課金システムに対する法的規制等について

ソーシャルゲームにおける一部の課金方法がユーザーの過度の射幸心を煽るとして、特定の課金方法に対しては不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）に違反するとの見解が消費者庁より示され、平成24年7月1日から「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」の運用基準が施行されております。これを受け、ソーシャルゲーム業界では、大手プラットフォーム6社からなるソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会より各種ガイドライン（自主規制）が提示されるとともに、平成24年11月に一般社団法人ソーシャルゲーム協会（JASGA）が発足いたしました。当社グループは同協会へ加入するとともに、各種法的規制や業界の自主規制を順守し、業界の健全性、発展性を損なうことのないよう努めていくべきであると考えております。しかしながら、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定、各種ガイドラインの解釈の変更や新たなガイドラインの制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

k. システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しており、過剰アクセスによるサーバーダウンや通信ネットワーク機器の故障及び自然災害や火災・事故等によるシステム障害を回避すべく、サーバーの負荷分散や稼働状況の監視等の未然防止・回避策を実施しております。しかしながら、こうした対応にもかかわらず大規模なシステム障害が起り、サービス提供に障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

l. 海外展開について

当社グループは、海外子会社を設立し、開発人員の採用を積極的に進めるなど、海外市場での事業拡大を積極的に進めてまいりますが、海外展開に際してはその国の法令、制度、政治、経済、商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しております。当社グループは、当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいりますが、それらのリスクに対処できないこと等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

m. 新たな事業展開について

当社グループは、今後の成長が見込まれる海外市場への展開とともに、将来の収益源となる新たなコンテンツの提供も積極的に行っていくとともに、海外への進出も進めてまいります。そのために、新たな人材の確保、システム投資及び広告宣伝等のための追加的な支出が発生するほか、当社グループが今まで想定していない新たなリスクが存在する可能性があります。このため、新たな事業展開が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 組織体制に関するリスク

a. 人材の確保、育成について

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であり、採用による人材の獲得を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生の実施等の施策を行っております。しかしながら、当社グループが必要な人材を十分に確保できなかった場合、又は社内の重要な人材が外部に流出してしまった場合には、社員の育成が計画どおりに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難となることから、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないように、法令及び企業倫理に沿った各種規程を制定するとともに、監査役会の設置や内部監査の実施等、内部統制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にも関わらず法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 社歴が浅いことについて

当社グループは平成22年5月に設立された社歴の浅い会社であるため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報が得られておりません。また、当社グループは多数のユーザー獲得が可能な他社IP利用タイトルを提供しておりますが、IP保有先との契約により、当社が開発及び運営を行っていることを開示していないタイトルがあり、当該タイトルの売上に占める割合は約37%となっております。従って、過年度の経営成績並びに開示しているタイトルの情報だけでは、当社グループの今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

③ その他のリスク

a. 知的財産権の管理について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を防ぐ体制として、法務・監査室及び顧問弁護士への委託等による事前調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権について、第三者により侵害される可能性があり、当社グループが保有する権利の権利化が出来ない場合もあります。こうした場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 自然災害、事故等について

当社グループのサービス提供地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、事業活動に支障をきたす可能性があります。当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

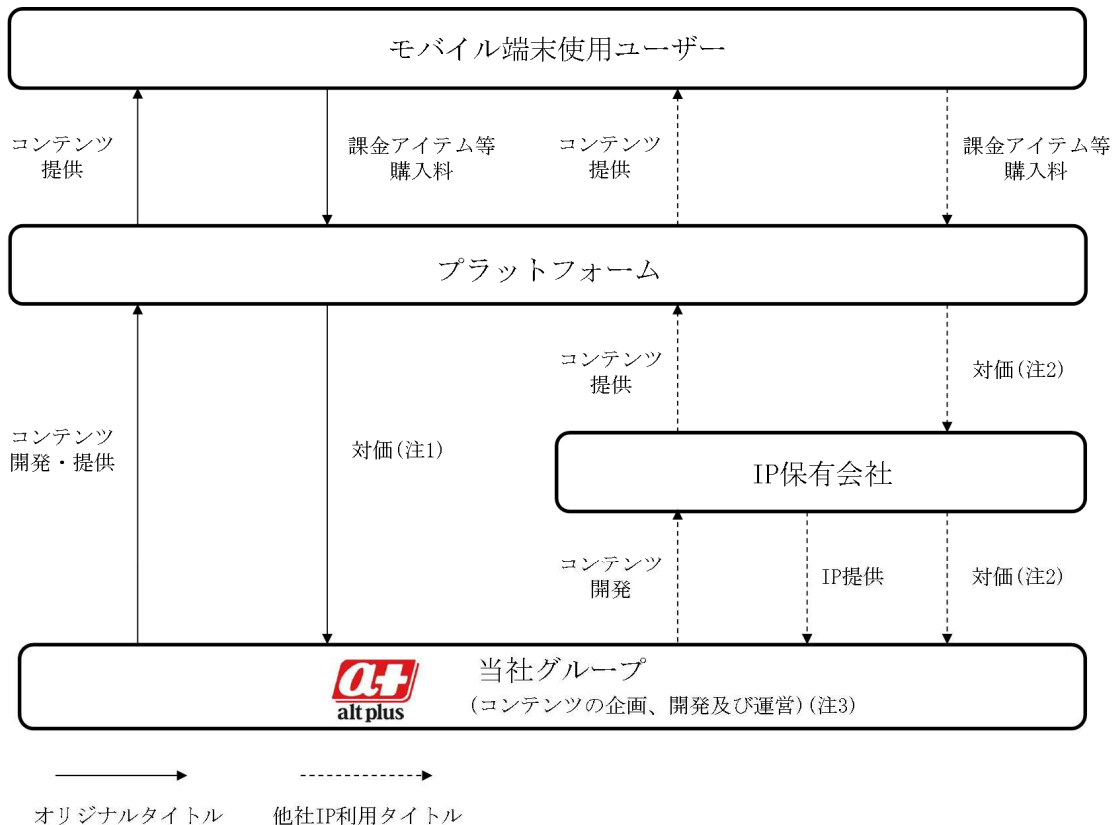
当社グループは、役職員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在のストック・オプションによる潜在株式数は718,000株であり、発行済株式総数8,835,400株の8.1%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成26年9月30日現在、当社及び連結子会社1社（ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.）、非連結子会社1社（株式会社オルトダッシュ）で構成されており、ソーシャルゲーム事業を展開しております。

ソーシャルゲームは、国内SNS運営事業者が提供するプラットフォームや、Apple Inc.が運営する「App Store」やGoogle Inc.が運営する「Google Play」を始めとするアプリマーケットにおいて提供しておりますが、基本料金無料、一部アイテム課金制の仕組みを採用しております。また、ゲームの開発に際しては「オリジナルタイトル」の制作だけではなく、アニメや漫画等の、ユーザー認知度の高いキャラクター等のIPを保有する他社との協業により、IPを利用したソーシャルゲーム（「他社IP利用タイトル」）の制作を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. ユーザーの課金額から決済手数料及びプラットフォーム手数料（プラットフォーム運営事業者による代金回収代行業務及び課金売上管理業務に対する手数料）を差引いた金額が、プラットフォーム運営事業者から当社グループへ支払われます。
2. ユーザーの課金額から決済手数料及びプラットフォーム手数料を差引いた金額が、プラットフォーム運営事業者からIP保有会社へ支払われ、当社グループへの配分額はIP保有会社より支払われます。
3. コンテンツの企画、開発及び運営は、主として当社グループが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの趣味や余暇の充実と豊かなコミュニケーション社会の創造へ貢献することを目指しております。この経営の基本方針に基づき、当社グループは企業価値並びに株主価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高と営業利益であります。売上高と営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはソーシャルゲーム事業を展開しておりますが、ヒットタイトルを継続的に作り出すことにより、多くのユーザーを獲得していくことが重要であると考えております。国内においては、スマートフォンが急速に普及していることを踏まえ、スマートフォン向けのネイティブアプリ開発を引き続き進め、新規タイトルをリリースしていくとともに、Webブラウザゲームについてはベトナム子会社の活用等により、市場が縮小していく中でも収益を一定水準で確保できる体制を構築してまいります。また、有力なIPを利用することにより多数のユーザーを獲得することが見込めるため、引き続き、IP保有会社との協業を進めてまいります。

海外展開につきましては、ベトナム子会社をオフショア開発拠点として、グループ外からの開発業務も積極的に受託していくとともに、新規に設立した韓国子会社を経由して、ネイティブアプリ市場が急速に成長している韓国・中国市場に挑戦してまいります。

また、収益源の多様化並びに業容拡大を目指して、新規事業にも挑戦してまいります。

このように、国内だけではなく、海外へも積極的に事業拡大を図るとともに、新規事業に挑戦していくことにより、収益源の多様化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、上述の取り組みにより、多様化するユーザーの趣味、嗜好に合致したソーシャルゲームの企画、開発及び運営を進めることにより、ユーザーのライフタイムバリュー（注）の更なる向上を目指してまいります。

（注）ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）：企業と顧客が継続的に取引を続けることにより、顧客が企業にもたらす利益

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、ソーシャルゲーム事業における収益基盤の更なる拡大及び経営の安定化を図っていくうえで、対処すべき課題は以下のとおりであります。

（ソーシャルゲーム事業）

① 収益力のある新規タイトルの提供

モバイル端末向けのソーシャルゲーム市場は、今後も成長していくと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、Google Inc.やApple Inc.が運営する各アプリマーケットの規模が拡大し、世界規模で競争の激しい業界となっていくと考えております。このような市場環境の下、当社グループがソーシャルゲーム事業においてこれまで以上に収益を伸ばしていくためには、既存タイトルの企画、開発及び運営により蓄積したソーシャルゲームのノウハウを用いて、収益力の高いタイトルを継続的、安定的に提供し続けることが重要であると認識しております。そのために当社グループは、オリジナルタイトルの開発に加え、他社IP利用タイトルを開発することにより、収益基盤の拡大と安定化を図るとともに、既存タイトルで得たノウハウやベースを用いて新規タイトルを開発することで、収益力の高いソーシャルゲームを開発することに取り組んでまいります。

また、国内だけではなく、今後の成長が見込まれる海外市場へソーシャルゲームを提供していく必要があると考えており、このため、Google PlayやApp Storeが運営する各アプリマーケット上において、ソーシャルゲームを提供して行く必要があると考えております。

② 技術革新への対応

モバイル端末の技術革新のスピードは非常に早く、特にスマートフォンやタブレット等の高機能端末の機能強化は一段と進んでいるため、モバイル端末利用者のモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。このため、各端末への最適な開発を迅速に行っていくことが重要な課題と認識しており、当社グループでは、各種モバイル端末への対応を進めるとともに、技術革新の動向を迫ることにより、変化への対応を図ってまいります。

③ 新たな事業・サービスの展開

ソーシャルゲーム市場は今後も堅調に成長していくと考えておりますが、業容を拡大するためには、ソーシャルゲームの企画、開発及び運営で得たノウハウを応用し、新たなサービスの提供を進めていくことが必要であると認識しており、新たな事業・サービスの展開を積極的に行ってまいります。

④ ゲームの安全性及び健全性の強化

ソーシャルゲームにおいては、ゲーム内アイテム等をオークションサイト等において現実の通貨で売買するリアル・マネー・トレードや、一部の課金方法がユーザーの過度の射幸心を煽るとして社会的な問題となっております。当社グループは、こうした状況を踏まえ、ソーシャルゲーム業界の健全性や成長性を損なうことのないように対応していくことが重要な課題であると認識しており、各種法的規制や業界団体の自主規制を順守してまいります。

⑤ システム管理体制の強化

ソーシャルゲームのユーザーは、インターネットへ接続可能なモバイル端末でゲームを行うため、インターネットへのアクセスが可能であれば、時間や場所を問わず利用することが可能となっております。このため、多数のユーザーが同時にアクセスした場合、システムに一時的に負荷がかかり、ゲームの提供に支障が生じることがあります。当社グループは、システム稼働の安定性を確保することが重要な課題であると認識しており、システム管理やシステム基盤の強化等に継続的に取り組んでまいります。

(全社的な課題)

① 人材の確保

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、優秀な人材を国内外で確保し、社内における人材育成を実施していくだけではなく、外部流出を防止することが重要な課題であると認識しております。しかしながら、優秀な人材は他社とも競合するため、人材の確保が難しい状況が今後も続くと考えております。このために、当社グループは、社内環境の改善や福利厚生の実施を図るとともに、様々な採用活動の場において企業認知度を向上させる取り組みを進めてまいります。

また、継続的に魅力あるタイトルをリリースすることにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのために当社グループは、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,773,794
売掛金	465,674
繰延税金資産	191,785
その他	247,277
流動資産合計	2,678,532
固定資産	
有形固定資産	
建物	49,506
減価償却累計額	△7,977
建物（純額）	41,529
工具、器具及び備品	99,094
減価償却累計額	△24,799
工具、器具及び備品（純額）	74,295
有形固定資産合計	115,824
無形固定資産	
その他	25,806
無形固定資産合計	25,806
投資その他の資産	
関係会社株式	25,500
繰延税金資産	214,357
差入保証金	195,082
その他	70,337
投資その他の資産合計	505,277
固定資産合計	646,908
資産合計	3,325,441
負債の部	
流動負債	
買掛金	87,501
未払金	101,972
短期借入金	66,640
1年内返済予定の長期借入金	37,912
その他	65,295
流動負債合計	359,321
固定負債	
長期借入金	109,448
固定負債合計	109,448
負債合計	468,769
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,254,259
資本剰余金	1,243,259
利益剰余金	357,299
株主資本合計	2,854,818
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,854
その他の包括利益累計額合計	1,854
純資産合計	2,856,672
負債純資産合計	3,325,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,765,788
売上原価	2,054,308
売上総利益	711,479
販売費及び一般管理費	767,917
営業損失(△)	△56,438
営業外収益	
受取利息	373
為替差益	9,668
その他	15
営業外収益合計	10,056
営業外費用	
支払利息	3,218
株式公開費用	22,895
株式交付費	9,745
営業外費用合計	35,859
経常損失(△)	△82,240
特別利益	
主要株主株式短期売買利益返還益	8,209
特別利益合計	8,209
特別損失	
投資有価証券評価損	53,020
特別損失合計	53,020
税金等調整前当期純損失(△)	△127,052
法人税、住民税及び事業税	161,595
法人税等調整額	△139,893
法人税等合計	21,702
少数株主損益調整前当期純利益	△148,755
当期純損失(△)	△148,755

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△148,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		810
為替換算調整勘定		1,854
その他の包括利益合計		2,664
包括利益		△146,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△146,090
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	704,000	693,000	616,054	2,013,054
当期変動額				
新株の発行	550,259	550,259		1,100,518
剰余金の配当			△110,000	△110,000
当期純損失（△）			△148,755	△148,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	550,259	550,259	△258,755	841,763
当期末残高	1,254,259	1,243,259	357,299	2,854,818

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△810	—	△810	2,012,243
当期変動額				
新株の発行				1,100,518
剰余金の配当				△110,000
当期純損失（△）				△148,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	810	1,854	2,664	2,664
当期変動額合計	810	1,854	2,664	844,428
当期末残高	—	1,854	1,854	2,856,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△127,052
減価償却費	30,760
受取利息及び受取配当金	△373
支払利息	3,218
株式交付費	9,745
株式公開費用	22,895
為替差損益(△は益)	△9,668
売上債権の増減額(△は増加)	44,605
仕入債務の増減額(△は減少)	55,243
未払金の増減額(△は減少)	35,738
投資有価証券評価損益(△は益)	53,020
その他	△291,938
小計	△173,805
利息及び配当金の受取額	301
利息の支払額	△3,311
法人税等の支払額	△595,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,210
無形固定資産の取得による支出	△21,213
敷金及び保証金の差入による支出	△17,393
その他	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	670,000
短期借入金の返済による支出	△603,360
長期借入れによる収入	140,000
長期借入金の返済による支出	△55,408
株式の発行による収入	1,100,518
株式の発行による支出	△9,745
株式公開費用の支出	△22,895
配当金の支払額	△108,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.

なお、ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd. については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社オルトダッシュ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社オルトダッシュ）は、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～22年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	323.32円
1株当たり当期純損失金額	△17.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません、
2. 平成25年12月15日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額（千円）	△148,755
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	△148,755
期中平均株式数（千株）	8,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。